

きちんと
考えたい。
これからの
お金のこと。

よくわかる〈投資信託〉読本



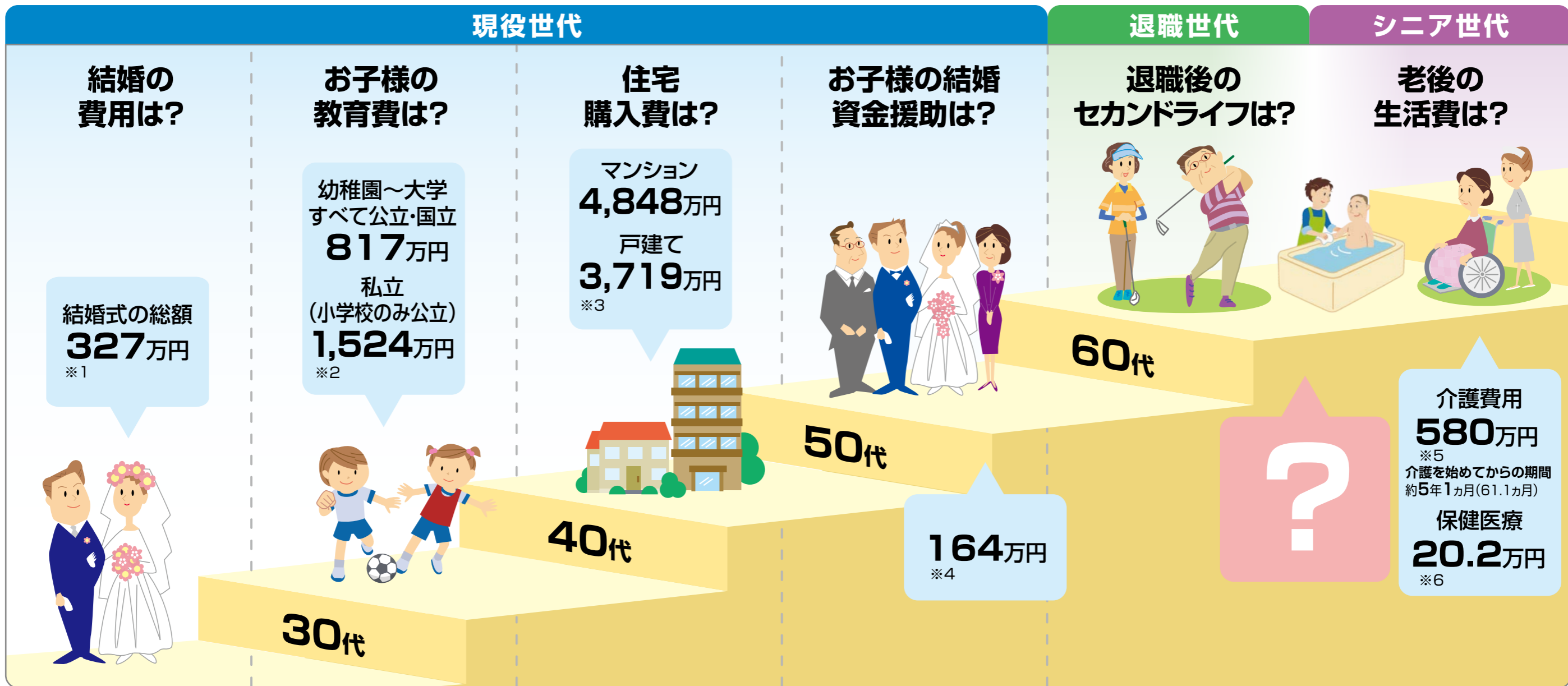
人生には様々なイベントごとにお金がかかります。

ライフイベントはひとりひとりの選択によって異なりますが、多くの人が退職後のセカンドライフを迎えます。



これからの人生いくらくらいお金がかかるんだろう。

ライフイベントとコスト



※1 挙式、披露宴・ウエディングパーティー総額の平均。
 ※2 幼稚園～高校・学習塾などの学校外活動含む。幼稚園は3年間。大学:私立大学は施設設備費を含む。2年目以降の費用は、初年度の入学料以外がそのまま続くとして4年間で試算。
 ※3 フラット35利用者を対象。戸建ては建売住宅。
 ※4 親・親族からの援助額のうち、挙式、披露宴・ウエディングパーティーに使った金額の平均。
 ※5 介護費用:介護を始めてからの期間(介護中の場合は経過期間)は平均約5年1ヵ月(61.1ヵ月)。月額8.3万円×介護期間61.1ヵ月+一時費用74.4万円。
 ※6 年間/夫婦ふたり(夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦一組の無職世帯)
 (出所)「セクシィ 結婚トレンド調査2023 調べ」、文部科学省「令和3年度子供の学習費調査」(https://www.mext.go.jp/)等、独立行政法人 住宅金融支援機構「2022年度フラット 生命保険文化センター「2021(令和3)年度 生命保険に関する全国実態調査」、総務省統計局「家計調査結果(2023年平均)」(https://www.stat.go.jp/)、各種データを注: 図表の数字は、四捨五入している場合があります。

生活費は含まず。

35利用者調査」、基に野村アセットマネジメント作成

人生の3大支出といわれる子供の教育費・住宅購入費・老後の生活費は、ライフイベントの中でも特に大きな支出となります。

教育費

教育にかかる費用は決して少なくありません。

幼稚園から高校までにかかる費用

	公立	私立
幼稚園(3~5歳)	47万円	92万円
小学校	211万円	1,000万円
中学校	162万円	430万円
高校	154万円	316万円
合計	574万円	1,838万円

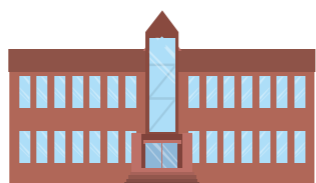
金額は、各学年の平均額の単純合計



大学にかかる費用

国立	私立文系	私立理系	私立短大
243万円	411万円	542万円	202万円

私立大学、短大は施設設備費を含む。2年目以降の費用は、初年度の入学料以外がそのまま続くとして4年間、短大が2年間で試算。生活費は含まず。(出所)文部科学省「令和3年度子供の学習費調査」(https://www.mext.go.jp/)等を基に野村アセットマネジメント作成
注：図表の数字は、四捨五入している場合があります。

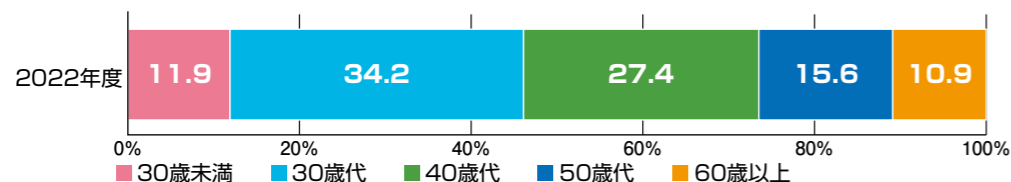


住宅購入費

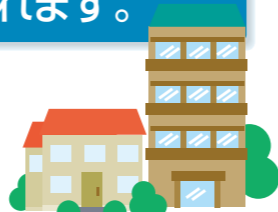
住宅の購入は人生で最も高価な買い物とも言われます。

頭金はどのくらい用意するのか、いくら借りて何年で返済するかなど、しっかりとした資金計画が必要です。

住宅を購入している人たちの年代別構成



注：四捨五入により、各内訳の合計が100%とならない場合があります。



平均年齢
42.8歳

実際の住宅購入価格と自己資金額(頭金)

		全国平均	首都圏平均
購入価格	マンション	4,848万円	5,328万円
	戸建て	3,719万円	4,343万円
自己資金額	マンション	988万円	1,120万円
	戸建て	318万円	397万円

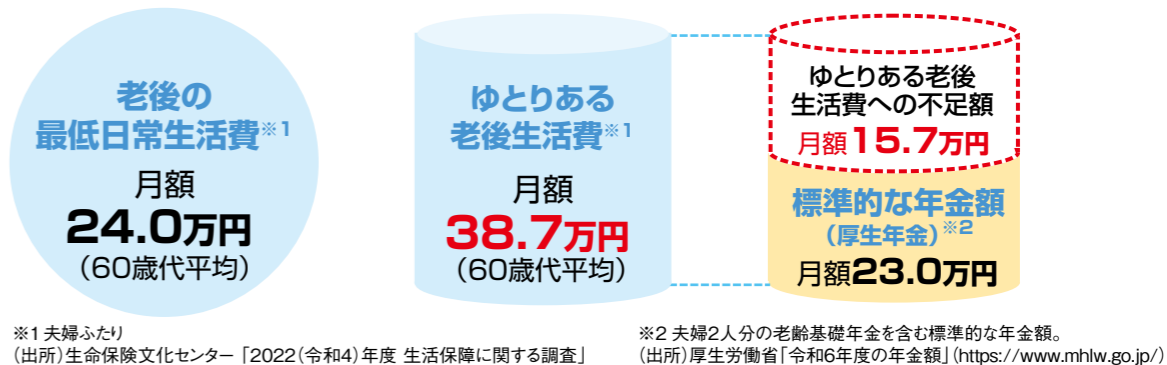
自己資金
318万円
↓
1,120万円

フラット35利用者を対象。戸建ては建売住宅。(出所)独立行政法人 住宅金融支援機構「2022年度フラット35利用者調査」を基に野村アセットマネジメント作成
注：図表の数字は、四捨五入している場合があります。

老後の生活費

ゆとりあるセカンドライフには月額約39万円必要です。

退職後にゆとりある生活を送るためには、年金だけでは不足してしまうようです。



ゆとりある生活にかかる予算例



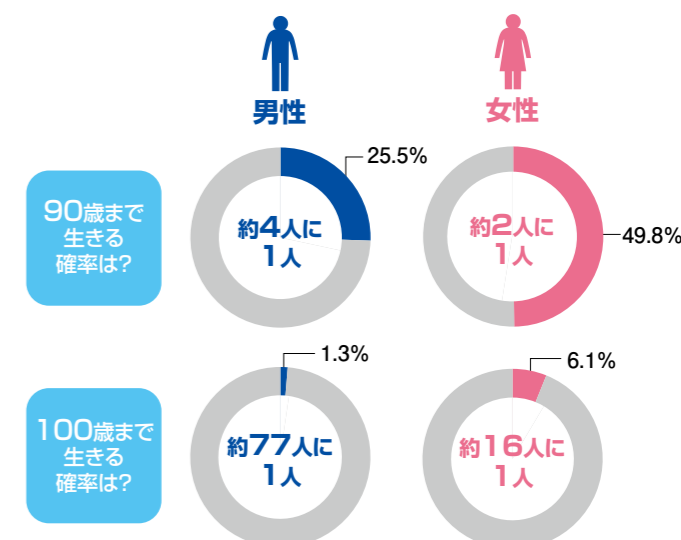
今や人生100年時代といわれています。

定年退職後の自由時間は現役時代の労働時間とほぼ同じなので、セカンドライフといわれます。セカンドライフを有意義にするためにも、経済的基盤を充実しておきたいものです。

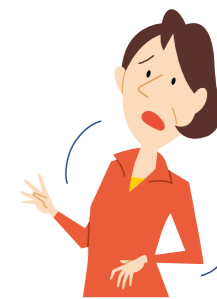
年齢別平均余命*一覧

現在年齢	男性	女性
	平均余命	平均余命
60歳	23.6年 (83.6歳)	28.8年 (88.8歳)
65歳	19.4年 (84.4歳)	24.3年 (89.3歳)
70歳	15.6年 (85.6歳)	19.9年 (89.9歳)
75歳	12.0年 (87.0歳)	15.7年 (90.7歳)
80歳	8.9年 (88.9歳)	11.7年 (91.7歳)
85歳	6.2年 (91.2歳)	8.3年 (93.3歳)

*平均余命はある年齢の人がその後何年生まれるかという期待値。(出所) 厚生労働省「令和4年簡易生命表」(https://www.mhlw.go.jp/)を基に野村アセットマネジメント作成
注：図表の数字は、四捨五入している場合があります。



セカンドライフは思っている以上に長くて、お金もかかりそうね。



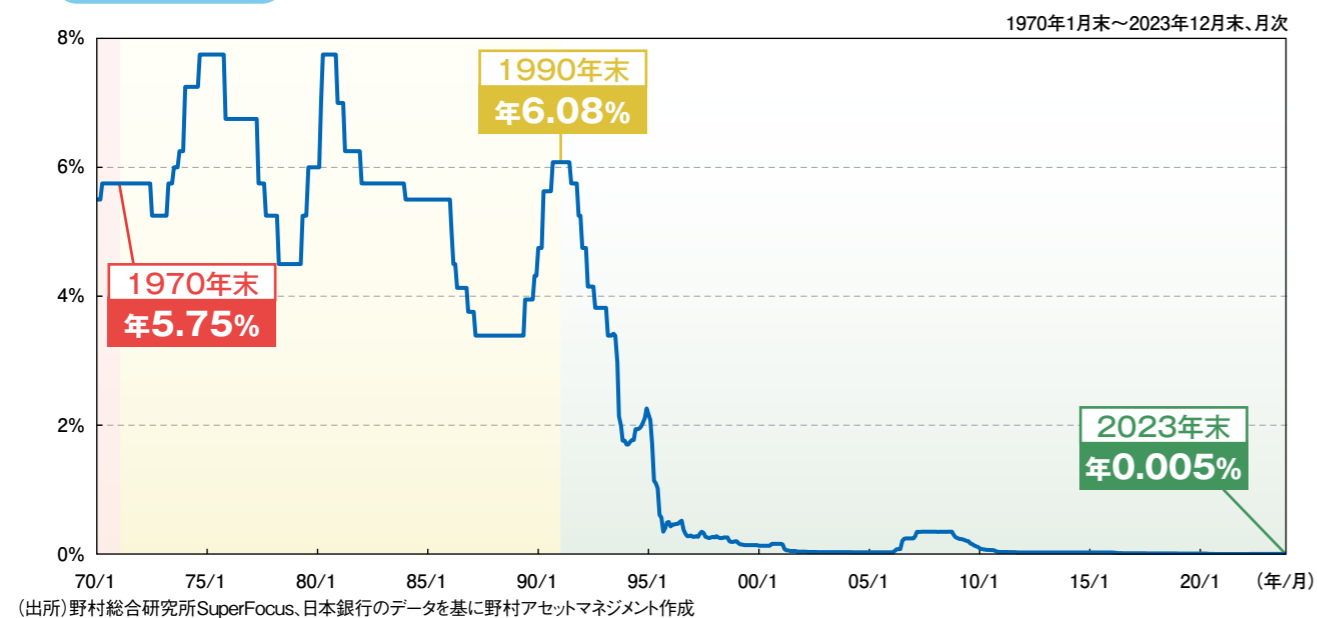


長生きするのはいいけれど、この先どうなるのかしら…

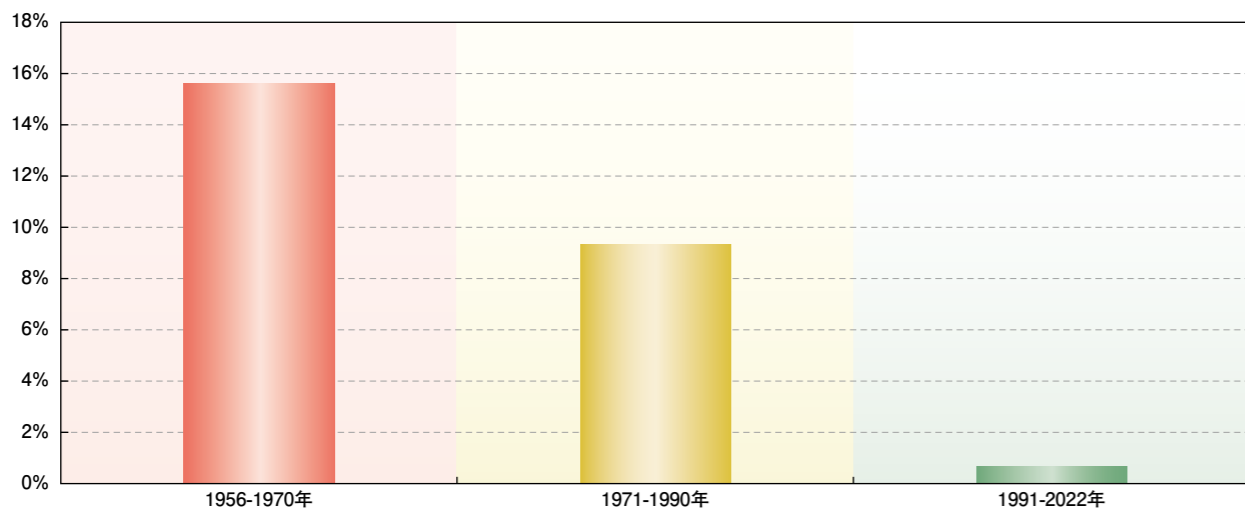
● 私たちを取り巻く環境は変化しています。

金利は1990年代後半以降、低水準で推移しています。経済成長率も、1990年代以降、大きく低下しています。

● 金利の推移 定期預金/1年



● 経済成長率の推移 (名目GDP成長率の期間別平均値)



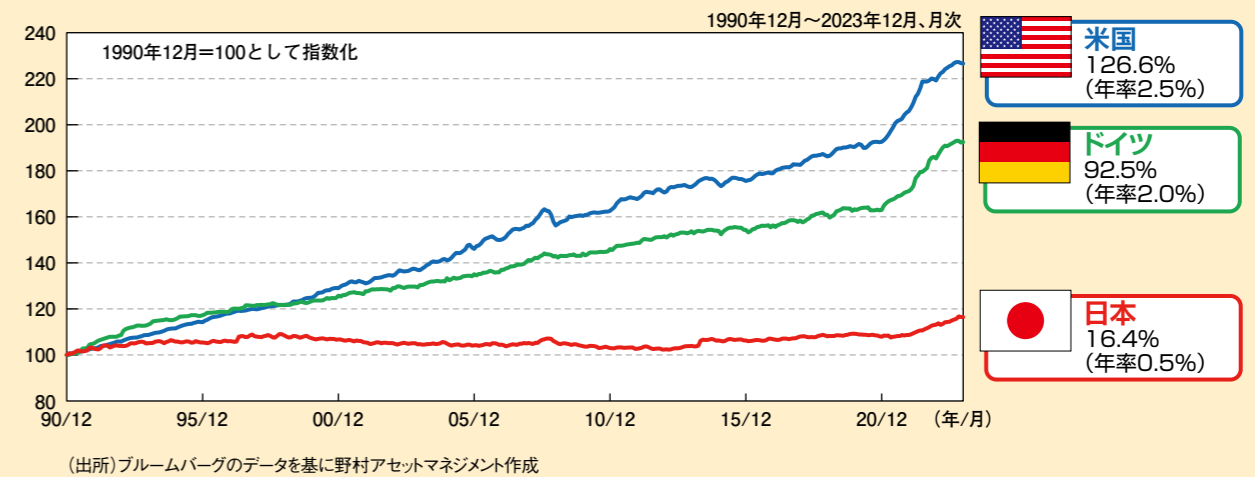
1956年～1994年の名目GDP成長率は、「1998年度国民経済計算(1990年基準・1968SNA)」, 1995年～2022年の名目GDP成長率は、「2022年度国民経済計算(2015年基準・2008SNA)」による。

(出所) 内閣府 (<https://www.esri.cao.go.jp/>) のデータを基に野村アセットマネジメント作成

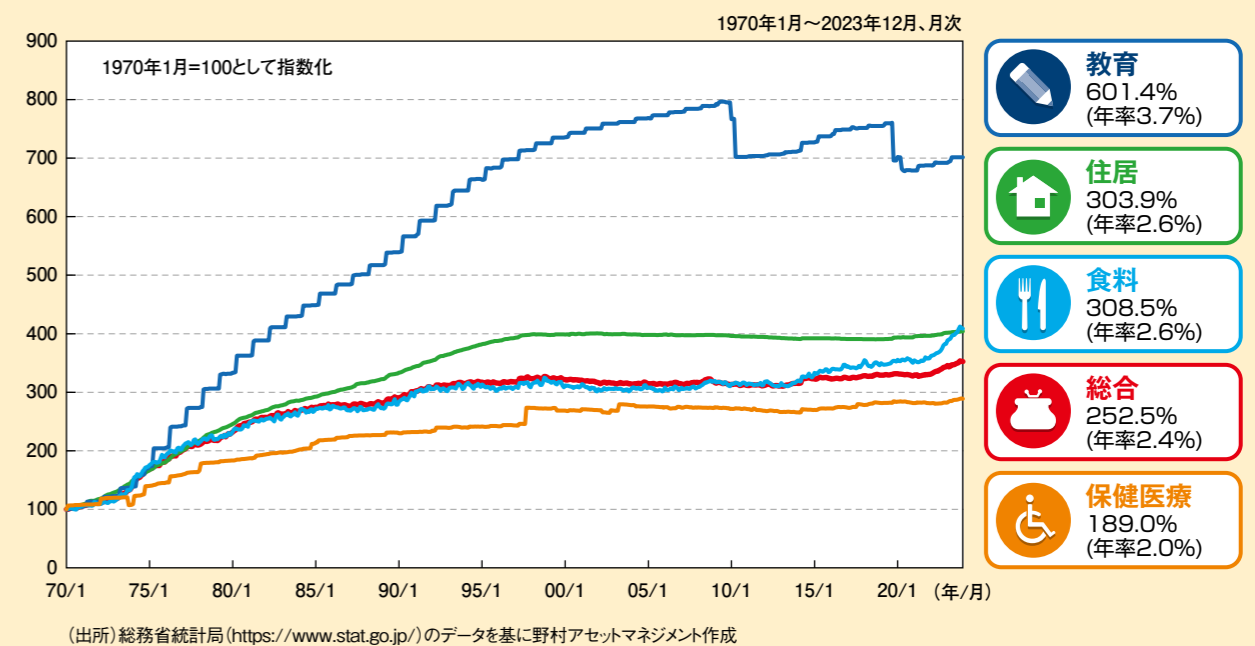
インフレの世界

日本の物価はこれまで海外主要国に比べて低水準で推移してきました。このような状況の中、日本銀行が2013年4月にデフレからの脱却に向けて「2%のインフレ目標」を掲げました。近年は世界的にインフレが高進し、日本でも様々なモノやサービスの価格が上昇しました。

● 主要国の消費者物価指数の推移



● 日本の消費者物価指数の推移 (中分類)



インフレに備えることも考えないとあ…

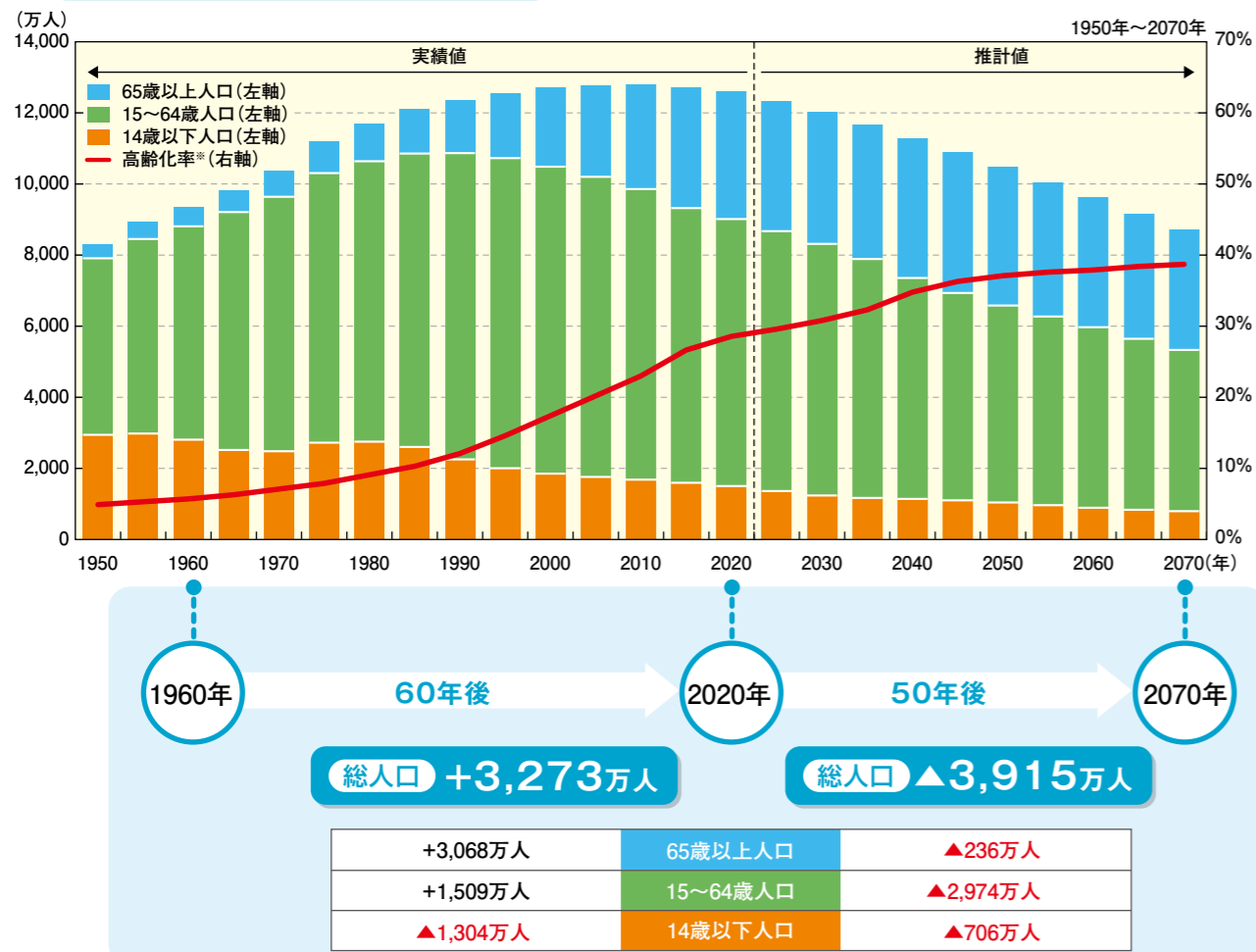




● 少子高齢化は公的年金制度に大きな影響を与えます。

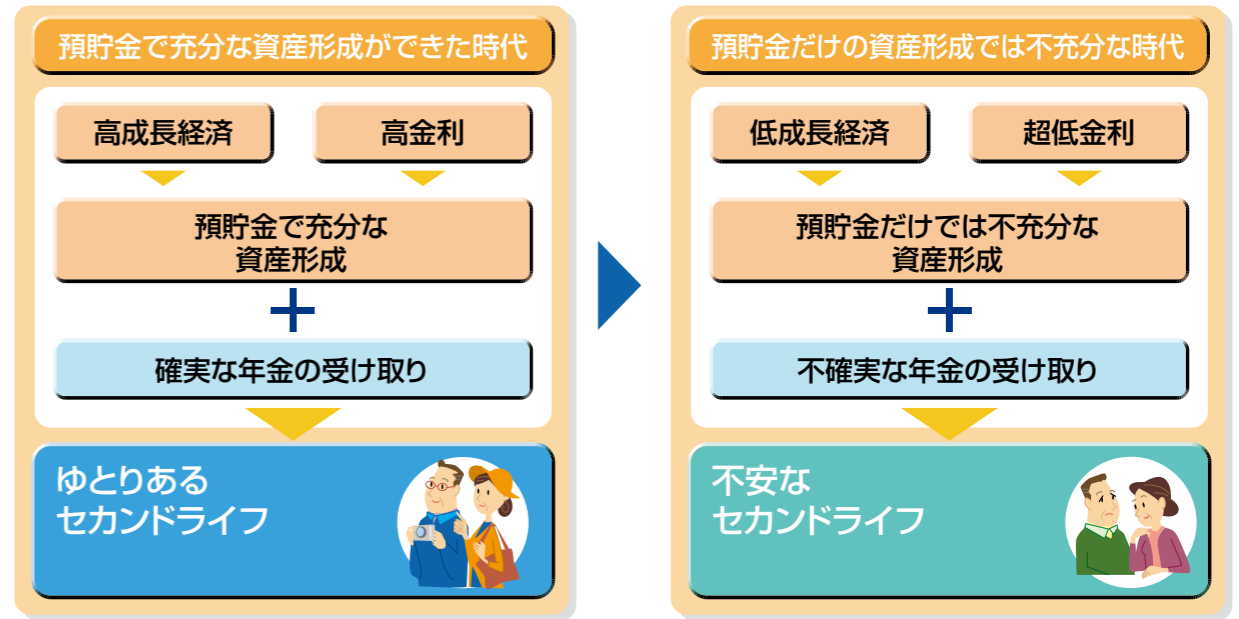
少子高齢化により、引退した世代の人口の割合が増えています。この状況が続けば、公的年金制度に大きな影響を与えます。

日本の人口構成と高齢化の推移



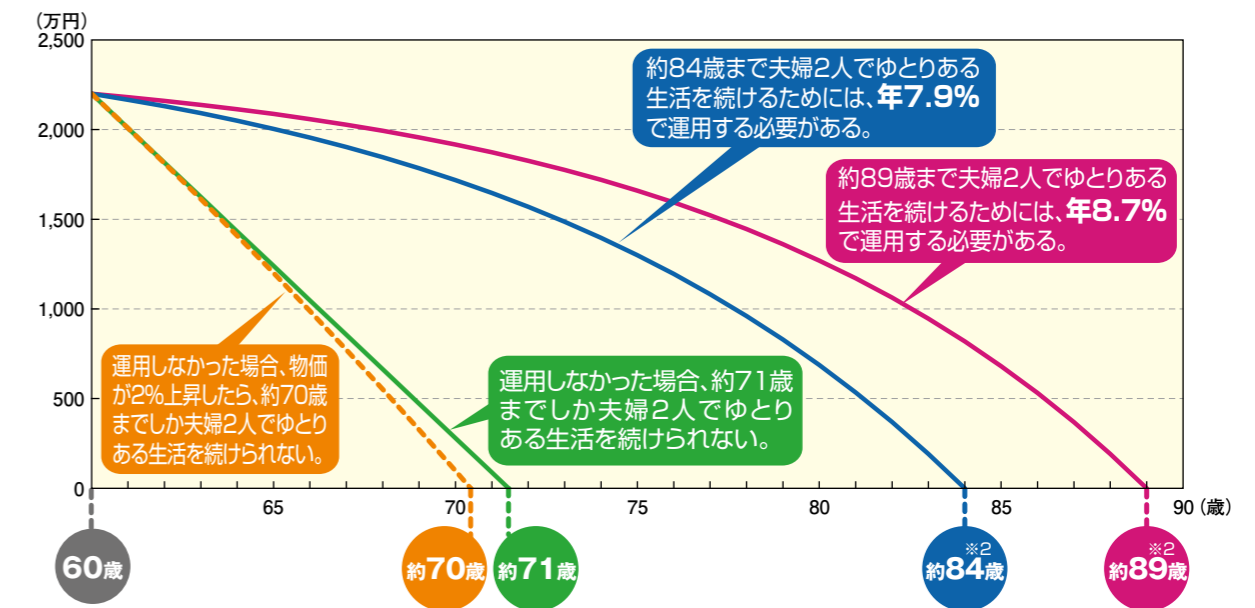
※高齢化率：65歳以上人口÷総人口
2020年まで：人口は総務省「国勢調査」「人口推計」、高齢化率は、2020年は総務省「人口推計」、それ以外は「国勢調査」
2025年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)：出生中位・死亡中位推計」
(出所)厚生労働省「令和5年版厚生労働白書」(https://www.mhlw.go.jp/)を基に野村アセットマネジメント作成

● 年金や預貯金だけに頼った資産形成では、ゆとりあるセカンドライフが困難になってしまいました。



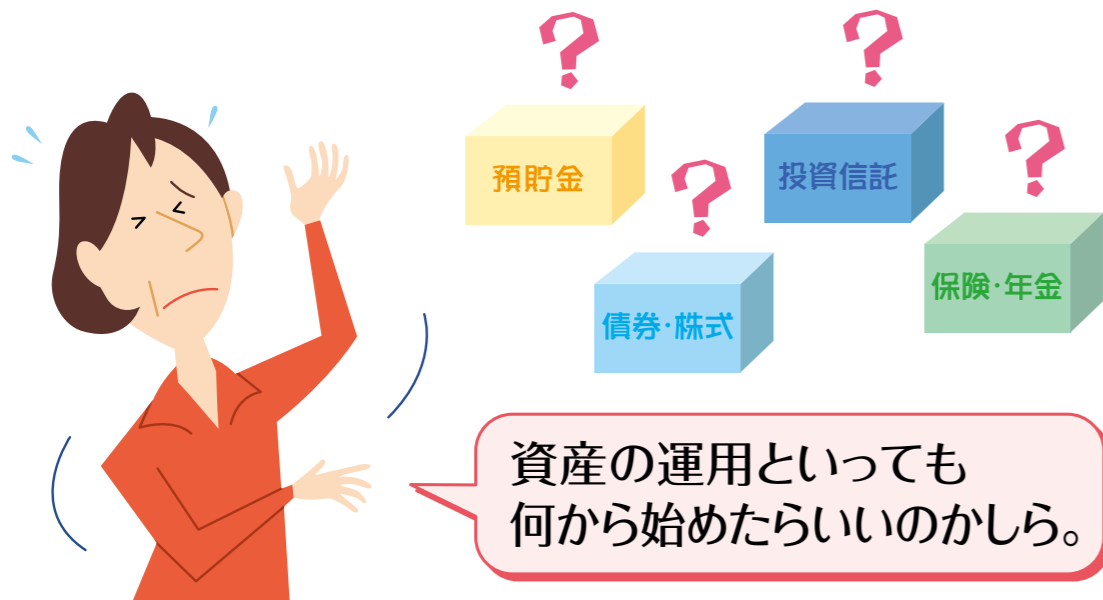
● 資産を有利に運用できるかどうかで、ゆとりあるセカンドライフを過ごす期間に差が出ます。

退職時の退職金を2,200万円※1とし、ゆとりある生活への毎月の不足額、約16万円(年間192万円)を取り崩していくと、運用しなかった場合は11年ほどでゆとりある生活は終わってしまいます。さらに、物価が上昇した場合、お金の実質的価値が目減りするため、ゆとりある生活を送ることができる期間は10年ほどに短くなってしまいます。



※1 厚生労働省「令和3年賃金事情等総合調査—退職金、年金及び定年制事情調査」(https://www.mhlw.go.jp/)より、調査産業計・満勤勤続・大学卒・男性平均退職金額 2,230万円(令和2年度)を参考とし、2,200万円と仮定。
※2 4ページ「年齢別平均余命一覧」の60歳の平均余命をご参照。
上記データを基に毎年、年末に192万円ずつ取り崩していったと仮定し、野村アセットマネジメントが算出したシミュレーション結果であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。算出過程で取引コスト等は考慮していません。(作成)野村アセットマネジメント

ゆとりあるセカンドライフのためには、資産を運用することも考える必要がありそうですね。



● 資産運用を考えるには、ご自身の資産を整理することが大切です。

お金の使い道を決めて資産を配分しましょう。

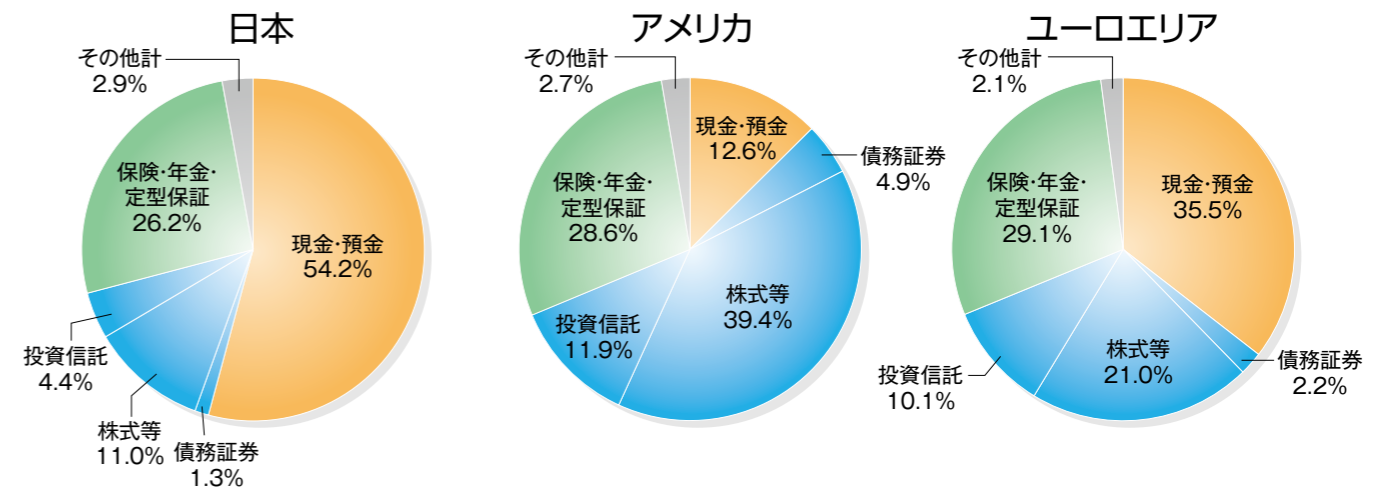


上記はイメージ図です。また、資産運用の一例であり、全てを網羅しているものではありません。
(作成)野村アセットマネジメント

● 日本人の個人金融資産は預貯金に偏在しています。

例えばアメリカやユーロエリアと比較してみると、日本の個人金融資産が預貯金に偏在していることがわかります。

● 主要国・地域の個人金融資産の構成比較

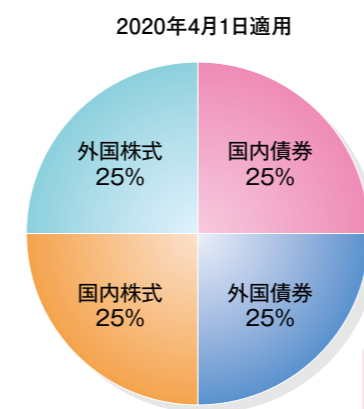


2023年3月末現在
四捨五入により、各内訳の合計が100%とならない場合があります。
日本：日本銀行「資金循環統計」、アメリカ：FRB「Financial Accounts of the United States」、ユーロエリア：ECB「Euro Area Accounts」
(出所)日本銀行「資金循環の日米欧比較」を基に野村アセットマネジメント作成

● ひとつの金融資産に偏ることなく、バランスよく運用することが大切です。

長期で資産運用する年金の世界においては、日本の年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)などで、「分散投資」の考え方が定着しています。

● GPIFの基本ポートフォリオ



GPIFの運用資産
(2023年12月末)
約224.7兆円

(出所)年金積立金管理運用独立行政法人資料を基に野村アセットマネジメント作成

● 年金積立金管理運用独立行政法人とは？

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)とは、厚生労働大臣から寄託された年金積立金の管理及び運用を行なうとともに、その収益を国庫に納付することにより、厚生年金保険事業及び国民年金事業の運営の安定に資することを目的としている組織です。

● GPIFが投資原則を策定

GPIFは2015年3月に投資原則を定め、資産運用の方針を示しました。
【投資原則(一部抜粋)】
●年金財政上必要な利回りを最低限のリスクで確保することを目標とする。
●資産、地域、時間等を分散して投資することを基本とし、より安定的に、より効率的に収益を獲得する。

健康もお金も
バランスが大事なんだね。

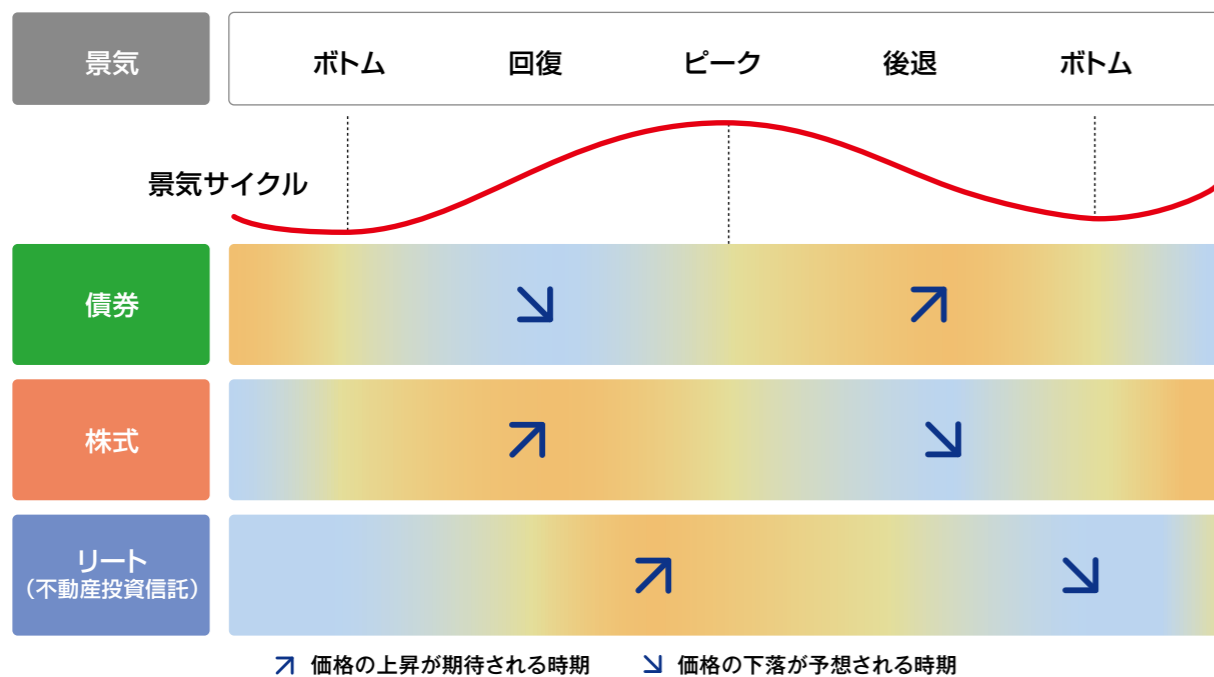




代表的な金融資産の特性をとらえましょう。

景気局面ごとの資産の値動きの違いに注目しましょう。一般的に、景気が悪くなる局面では、債券のパフォーマンスが良好となる傾向があり、景気が良くなる局面では、株式やリート(不動産投資信託)のパフォーマンスが良好となる傾向があります。

景気サイクルと各資産のリターン特性(イメージ図)



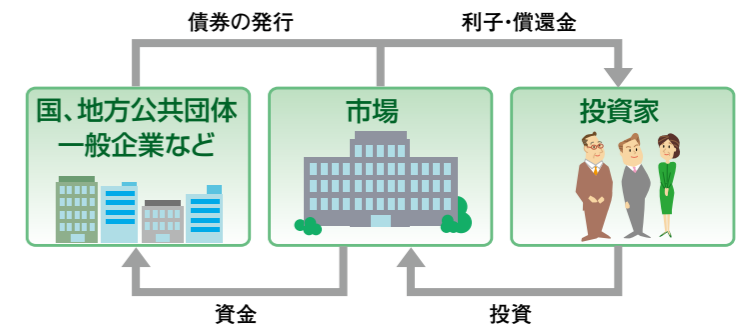
上記は、一般的な景気サイクルとそれに伴う代表的な経済等の動向の例をイメージとして示したものであり、野村アセットマネジメントが作成したものです。実際とは異なる場合があります。あくまでも景気サイクルの考え方の一例であり、景気サイクルについては複数の考え方が存在します。将来の市場等の値動きや投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
(作成)野村アセットマネジメント

各資産によって、それぞれ特性が異なります。

金融商品は資産により特性が異なりますので、資産運用を始める前にそれぞれの特性を理解しておきましょう。

債券

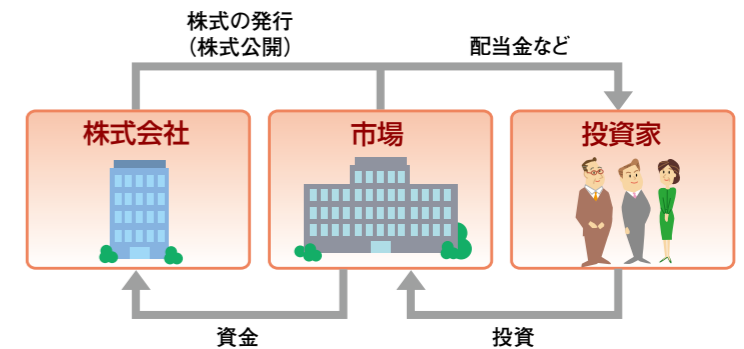
- 国や一般企業などが投資家から資金を調達するために発行されます。
- 債券に投資すると、一般的には定期的に利子収入を受け取ることができます。
- 原則として、償還日には償還金が返ってくるため、投資資産の安定性が期待できます。



上記はイメージ図であり、全てを説明しているものではありません。

株式

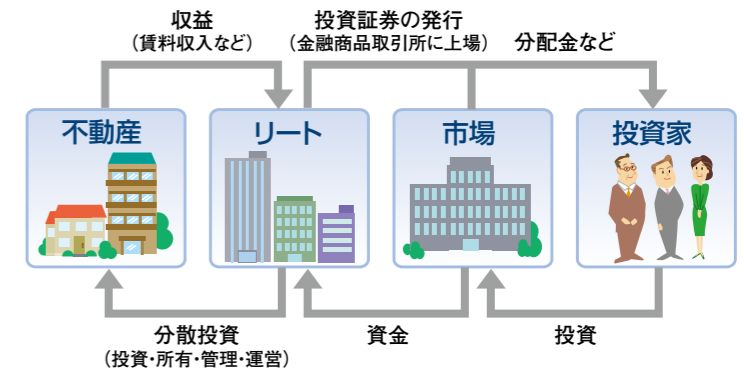
- 一般企業が投資家から資金を調達するために発行されます。
- 株式に投資すると、一般的に企業の業績や景気などが良かった場合、配当金や株価の値上がり益も期待できるため、投資資産の成長性が期待できます。



上記はイメージ図であり、全てを説明しているものではありません。

リート(不動産投資信託)

- 投資家から集めた資金を主に不動産で運用する投資信託です。
- リートに投資すると、賃料収入などに基づく分配金や、一般的に経済の状況が良かった場合に、組み入れている不動産の資産価値や賃料収入の上昇などによってリート価格の値上がり益も期待できるため、投資資産の成長性が期待できます。



上記はイメージ図であり、全てを説明しているものではありません。

債券・株式・リートにおける売買損益はお客様に帰属します。将来の市場等の値動きや投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

債券、株式、リート、それぞれで特性が異なるのね。



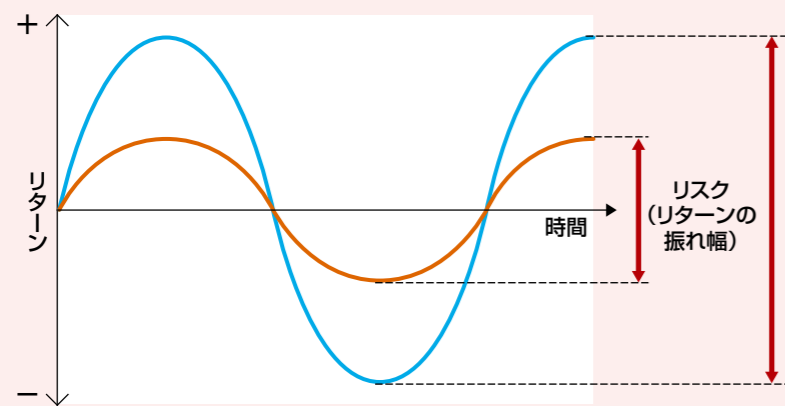
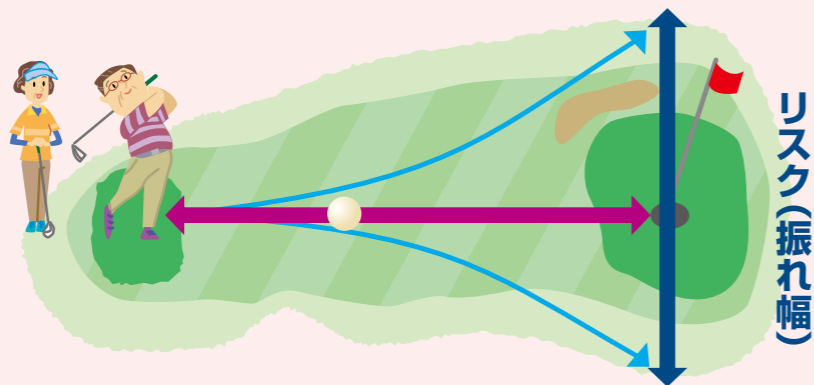


資産運用には
リスクがあるんですよ。

リスクを「損すること」だと思いませんか。

「リスク」とは、「危険=損をする」という意味ではありません。元々の語源はイタリア語の「勇気を持って試みる」という大変前向きな言葉で、投資理論では、リターン(投資収益)の振れ幅のことを言います。

例えばゴルフでは、目標のホールまでの距離が長くなるほど、遠くに打ったボールの着地点は目標から振れやすくなります。この目標からの振れ幅がリスクです。



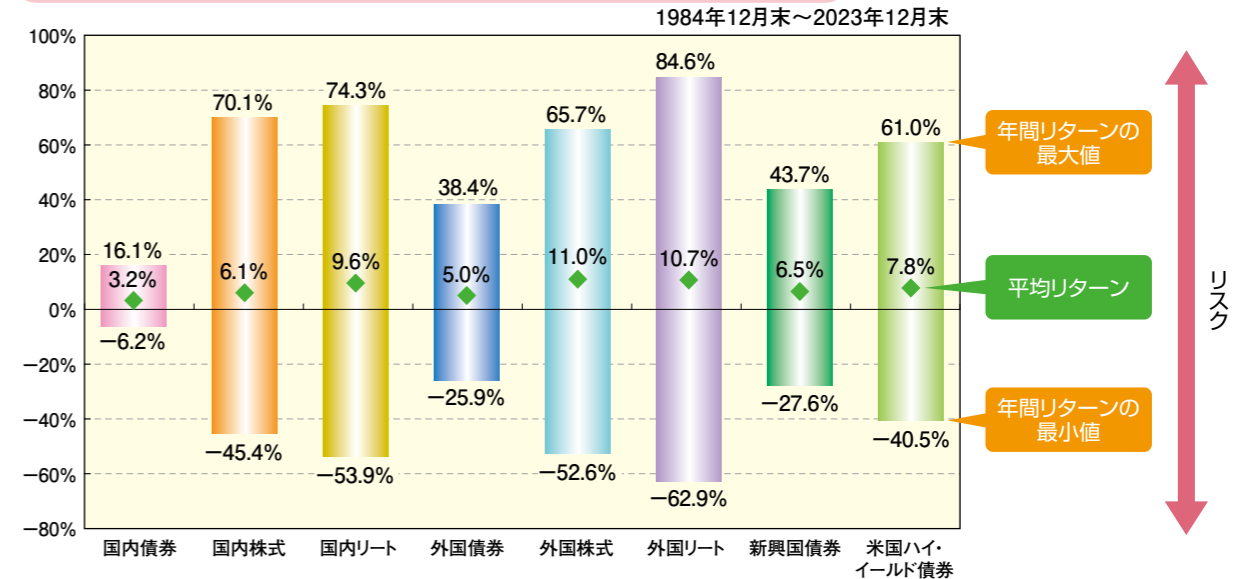
投資でいうと、投資結果のリターンの振れ幅をリスクといいます。

上記はイメージ図であり、実際の値動き等を示すものではありません。

リターンが高い資産は、リスクが大きくなる傾向があります。

各資産の年間リターンの振れ幅は、資産ごとに異なります。一般にリターンが低い資産ほどリスク(リターンの振れ幅)が小さく、リターンが高い資産ほどリスクが大きいです。

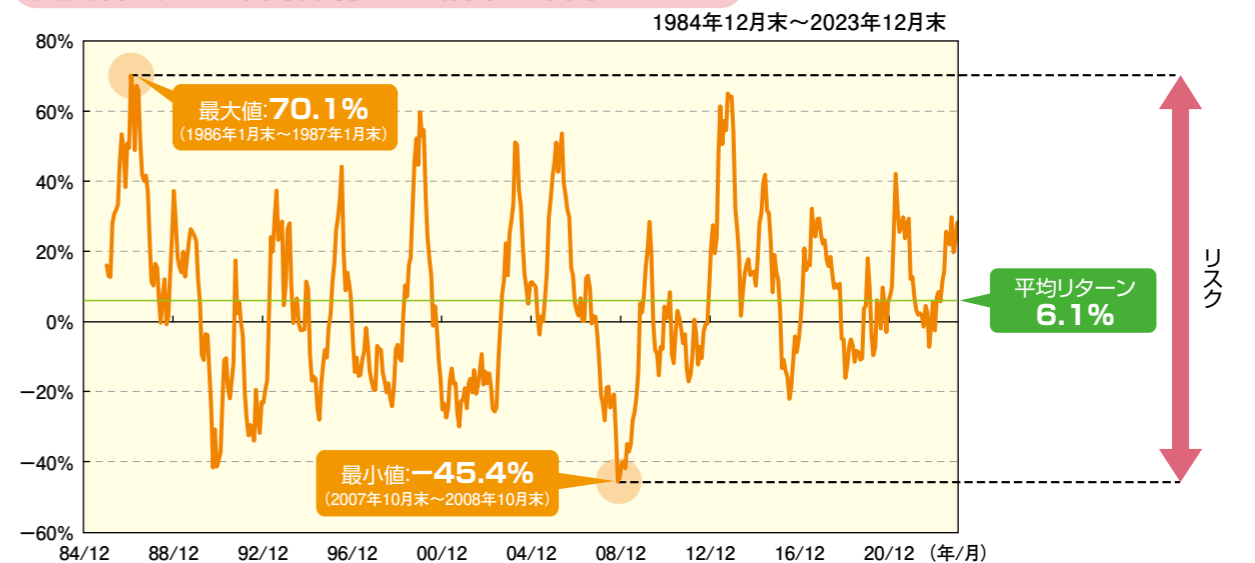
各資産を1年間保有した場合の年間リターンの振れ幅



国内リートは、2003年3月末～2023年12月末、外国リートは、1989年7月末～2023年12月末、新興国債券は、2002年12月末～2023年12月末、米国ハイイールド債券は、1996年12月末～2023年12月末の期間です。例えば、2023年12月末の年間リターンは、2023年12月末までに1年間保有した場合の年間リターンを示しています。各資産の算出に用いた市場指数については、裏表紙をご参照下さい。税金・手数料などは考慮していません。グラフは過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。(出所)ブルームバーグ等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

例えば、国内株式の年間リターンは、年によって変動が大きく、最大値と最小値は平均リターンから大きく離れていたことがわかります。

国内株式を1年間保有した場合の年間リターン



例えば、2023年12月末の年間リターンは、2023年12月末までに1年間保有した場合の年間リターンを示しています。税金・手数料などは考慮していません。グラフは過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。(出所)ブルームバーグ等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

高いリターンを狙うと
リスクが大きくなるのかあ…





リターンはほしいけど、できるだけリスクは取りたくないなあ。

● リスクを減らす方法のひとつに「分散投資」があります。

分散投資とは、「複数の異なる資産に投資をする」という意味ですが、ただ分散すればよいということではありません。異なる値動きをするものを組み合わせることで、全体としてのリスクを抑えた効果的な分散投資が可能となるのです。

国内外の分散投資の例

資産の分散

特性の異なる複数の資産を組み合わせる

国・地域の分散

複数の国・地域や通貨を組み合わせる

銘柄の分散

値動きの異なる銘柄を組み合わせる

上記はイメージ図であり、全てを説明しているものではありません。

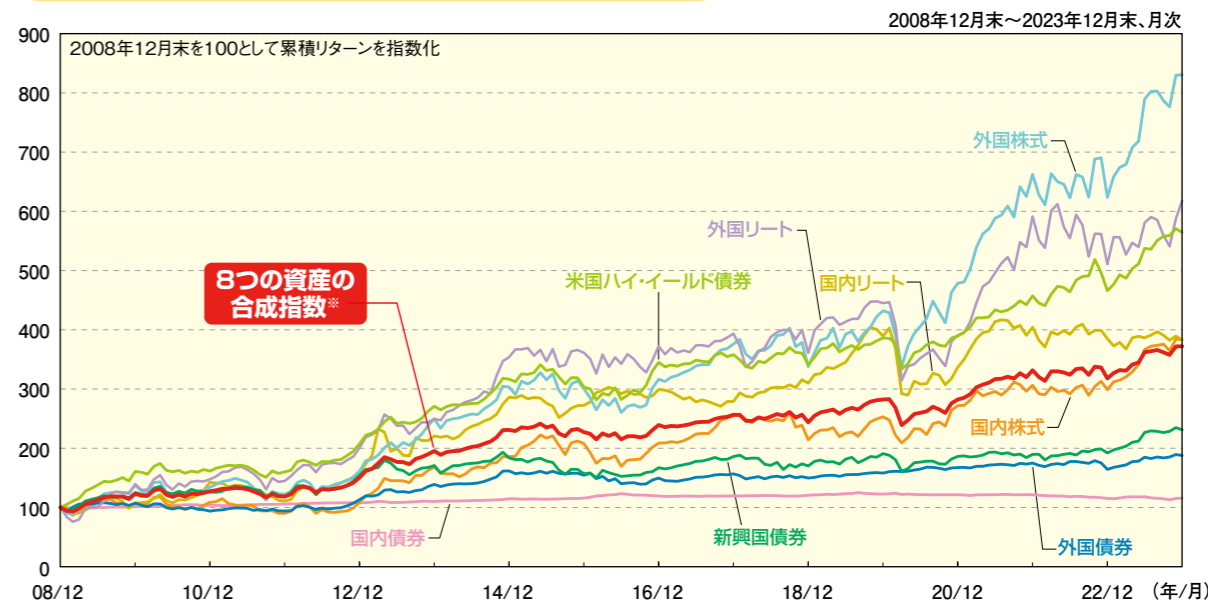
● 過去のリターンが将来も続くとはかぎりません。

各資産と合成指数※の年間リターンランキング

	2009年～2023年														
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
第1位	米国ハイ・イールド債券 61.0%	国内リート 34.1%	国内債券 1.9%	国内リート 41.0%	外国株式 54.8%	外国リート 41.8%	国内株式 12.1%	米国ハイ・イールド債券 13.8%	国内株式 22.2%	国内リート 11.1%	外国株式 28.0%	外国株式 10.8%	外国リート 51.3%	米国ハイ・イールド債券 1.9%	外国株式 33.2%
第2位	外国リート 39.6%	外国リート 5.8%	外国債券 0.2%	外国リート 38.7%	国内株式 54.4%	国内リート 29.7%	外国リート 2.1%	国内リート 9.9%	外国株式 18.7%	国内債券 1.0%	国内リート 25.6%	国内株式 7.4%	外国株式 38.3%	新興国債券 1.2%	国内株式 28.3%
第3位	外国株式 37.7%	合成指数 3.5%	米国ハイ・イールド債券 -0.9%	外国株式 31.9%	国内リート 41.1%	外国株式 21.4%	国内債券 1.1%	新興国債券 6.6%	新興国債券 11.3%	外国債券 -4.5%	外国リート 23.3%	外国債券 5.9%	国内リート 20.0%	国内株式 -2.5%	米国ハイ・イールド債券 21.2%
第4位	新興国債券 25.3%	国内債券 2.4%	外国リート -2.0%	新興国債券 31.2%	米国ハイ・イールド債券 30.5%	合成指数 18.3%	外国株式 -0.9%	外国株式 5.4%	合成指数 7.2%	米国ハイ・イールド債券 -4.8%	国内株式 18.1%	米国ハイ・イールド債券 0.8%	合成指数 17.4%	合成指数 -4.1%	外国リート 21.1%
第5位	合成指数 23.1%	国内株式 1.0%	新興国債券 -6.8%	米国ハイ・イールド債券 29.7%	合成指数 29.9%	米国ハイ・イールド債券 16.9%	合成指数 -1.7%	合成指数 5.3%	外国リート 5.7%	合成指数 -5.0%	合成指数 15.9%	合成指数 -0.0%	米国ハイ・イールド債券 17.4%	国内リート -4.8%	新興国債券 20.4%
第6位	国内株式 7.6%	新興国債券 0.8%	合成指数 -6.9%	合成指数 26.8%	外国リート 24.3%	外国債券 16.4%	米国ハイ・イールド債券 -4.2%	外国リート 3.1%	外国債券 4.7%	外国リート -8.3%	米国ハイ・イールド債券 13.3%	国内債券 -0.8%	国内株式 12.7%	国内債券 -5.2%	合成指数 17.0%
第7位	外国債券 7.4%	米国ハイ・イールド債券 0.3%	外国株式 -8.9%	国内株式 20.9%	外国債券 22.7%	国内株式 10.3%	外国債券 -4.5%	国内債券 3.0%	米国ハイ・イールド債券 3.8%	新興国債券 -8.7%	新興国債券 12.4%	新興国債券 -2.4%	外国債券 4.6%	外国株式 -5.8%	外国債券 14.3%
第8位	国内リート 6.2%	外国株式 -2.4%	国内株式 -17.0%	外国債券 20.4%	新興国債券 10.6%	新興国債券 7.6%	国内リート -4.8%	国内株式 0.3%	国内債券 0.2%	外国株式 -10.2%	外国債券 5.5%	外国リート -12.2%	新興国債券 1.8%	外国債券 -6.1%	国内債券 0.5%
第9位	国内債券 1.4%	外国債券 -12.7%	国内リート -22.2%	国内債券 1.9%	国内債券 2.0%	国内債券 4.2%	新興国債券 -14.6%	外国債券 -3.0%	国内リート -6.8%	国内株式 -16.0%	国内債券 1.6%	国内債券 -13.4%	国内債券 -0.1%	外国リート -13.7%	国内リート -0.5%

● 複数の金融資産を組み合わせることで、リスクが比較的小さく、安定した成長となりました。

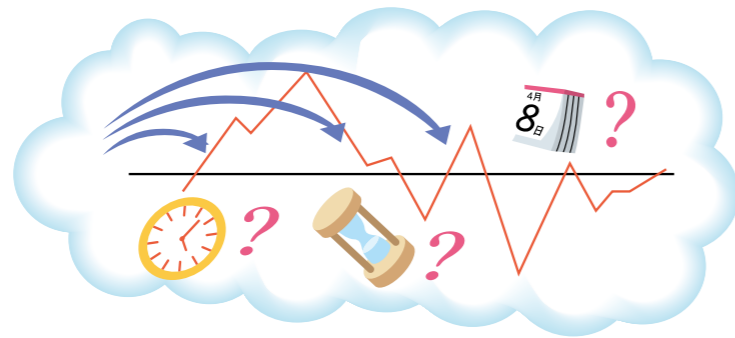
各資産と合成指数※の過去のリターンの推移



※合成指数の値は8つの資産を1/8ずつの割合で、各資産の月間リターンを基に毎月リバランス(相場変動などにより変化した投資比率を調整し、1/8ずつの割合を維持)を行なったものとして、野村アセットマネジメントが独自に計算したものです。各資産の算出に用いた市場指数については、裏表紙をご参照下さい。税金・手数料などは考慮していません。グラフは過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。(出所)ブルームバーグ等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

資産分散することでリスクを抑えることができたのね。

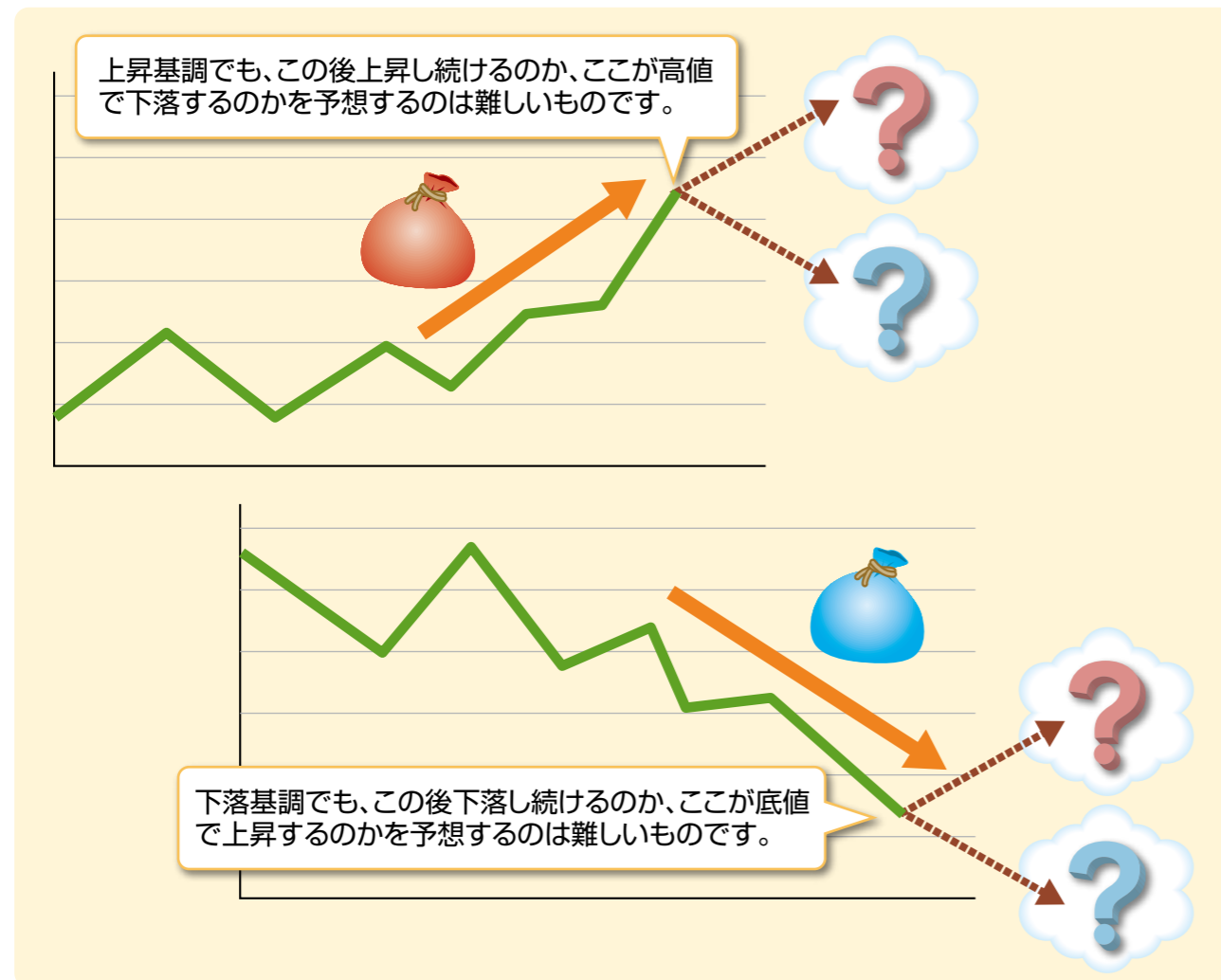




投資のタイミングってよくわからないわ。

投資のタイミングをとらえるのは難しいようです。

投資する際は、「安いときに買って、高いときに売りたい」ものです。「もっと下がりそう」と思って買うことができず、「まだまだ上がりそう」と思って売ることができないといった経験はありませんか？
ピークや底がどこなのかを判断するのは困難です。



上記はイメージ図であり、実際の値動き等を示すものではありません。

投資する時間を分散するという方法があります。

積立投資と一括投資の比較

	1ヵ月目	2ヵ月目	3ヵ月目	4ヵ月目	5ヵ月目	
ファンドの価格 (1万口当たり)	10,000円	6,000円	10,000円	14,000円	10,000円	購入口数は価格が高い時には少なく 購入口数は価格が安い時には多く
毎月1万円ずつ購入 (積立投資)	10,000口	16,667口	10,000口	7,143口	10,000口	購入口数 計53,810口 購入金額 計50,000円 平均購入単価 9,292円
5万円で一括購入 (一括投資)	50,000口					購入口数 計50,000口 購入金額 計50,000円

上記はイメージ図であり、実際の値動き等を示すものではありません。口数の計算では小数第1位を切り上げ、平均購入単価の計算では小数第1位を四捨五入して算出しています。また、計算過程において税金・手数料等は考慮していません。実際の算出とは異なります。
(作成)野村アセットマネジメント

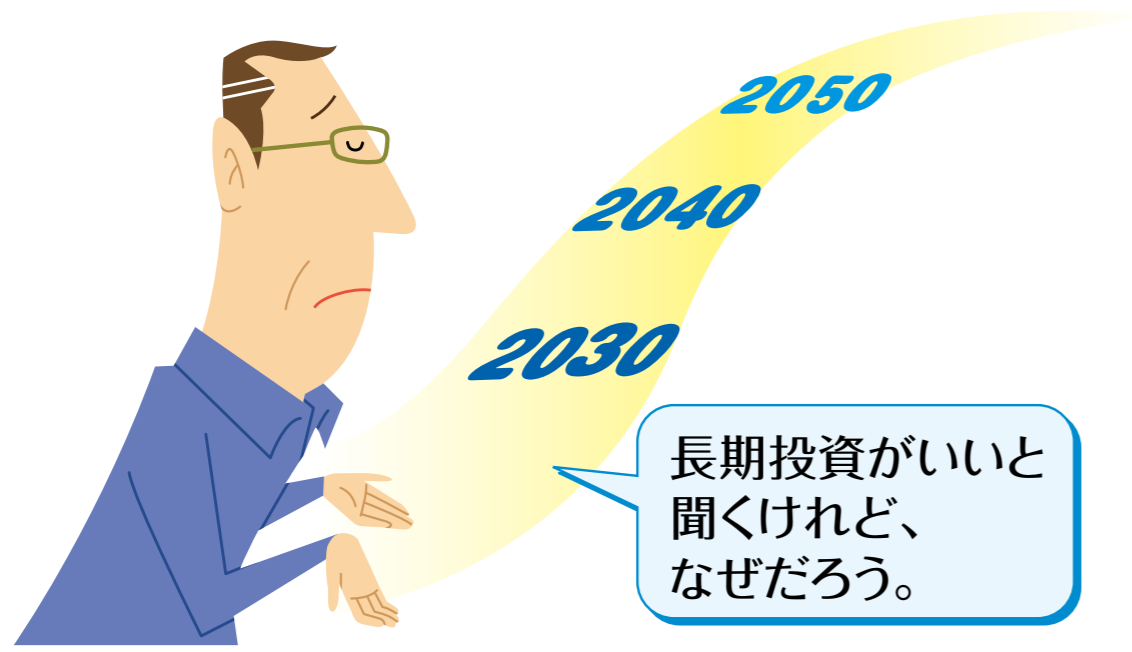
「ドル・コスト平均法」の例:日経平均株価



上記は過去の市場指数を基に野村アセットマネジメントが算出したシミュレーション結果であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。算出過程で取引コスト等は考慮していません。市場指数そのものに投資することはできません。
(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

投資時期を分けることによってリスクを抑えられたんだね。

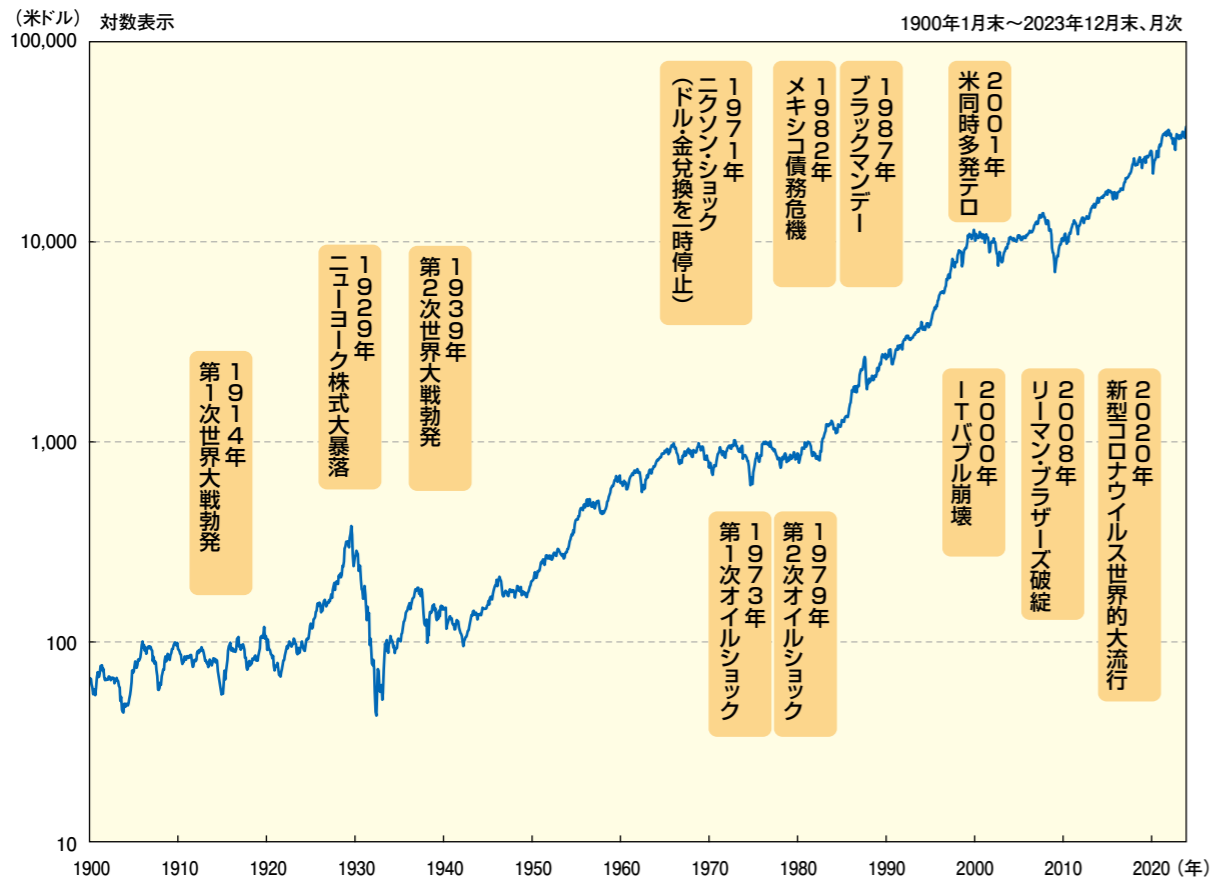




歴史から学んでみませんか。

過去の様々な世界的な経済危機の局面では一時的に下落したこともありましたが、その後回復局面が訪れ、徐々に落ち着きを取り戻してきたことがわかります。

ニューヨークダウ平均株価の歴史



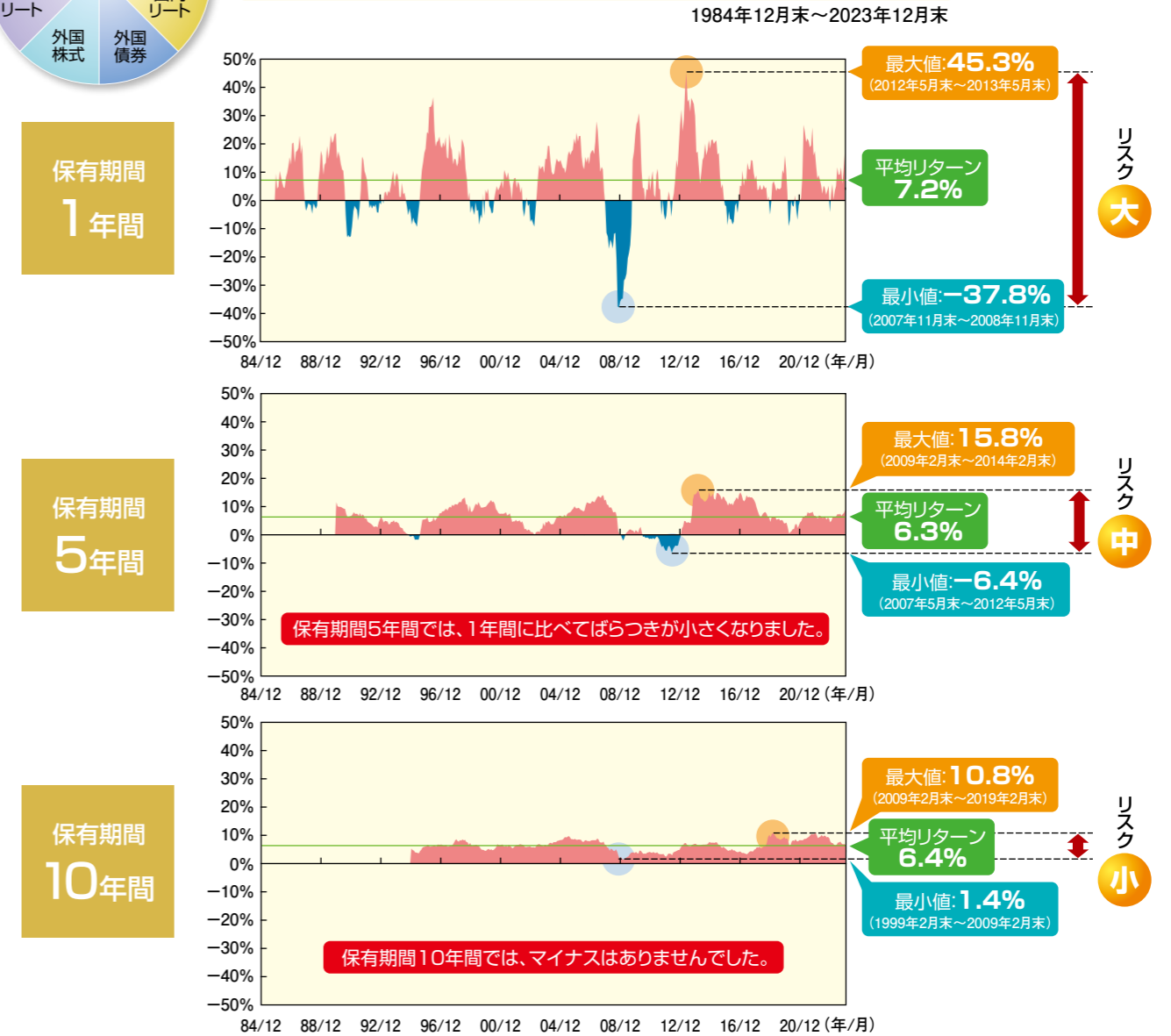
(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

長期投資によって、リスクの低減がはかれます。

保有期間ごとに収益率を比較してみると、**保有期間が長くなるほど、投資結果のばらつきが減る**ことがわかります。資産運用は、「時間」を味方につけることも大切です。



資産分散※した場合の保有期間別年率リターンの比較



※国内債券、国内株式、国内リート、外国債券、外国株式、外国リート、新興国債券、米国ハイ・イールド債券の8つの資産を1/8ずつの割合で、各資産の月間リターンを基に毎月リバランス(相場変動などにより変化した投資比率を調整し1/8ずつの割合を維持)を行なったものとして、野村アセットマネジメントが独自に計算したものです。ただし、1984年12月末～1989年7月末の値は、国内リート、外国リート、新興国債券、米国ハイ・イールド債券を除く4資産を1/4ずつの割合で、1989年8月末～1996年12月末の値は、国内リート、新興国債券、米国ハイ・イールド債券を除く5資産を1/5ずつの割合で、1997年1月末～2002年12月末の値は、国内リート、新興国債券を除く6資産を1/6ずつの割合で、2003年1月末～2003年3月末の値は、国内リートを除く7資産を1/7ずつの割合で計算しています。各資産の算出に用いた市場指数については、裏表紙をご参照下さい。例えば、2023年12月末の年率リターンは、2023年12月末までに1年間保有した場合、5年間保有した場合、10年間保有した場合の年率換算したリターンを示しています。税金・手数料などは考慮していません。グラフは過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。(出所)ブルームバーグ等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

資産分散や時間分散をして、さらに長く保有することでもリスクを抑えられたのね。



海外投資をする場合には
どんなことに気をつけたらよいのかしら。



為替変動によって資産価値が変動します。

為替の変動要因

景気や金利など様々な要因が絡みあって為替相場は変動します。



上記の為替変動要因は一般的なものを示しており、上記以外にも様々な理由で為替は変動します。

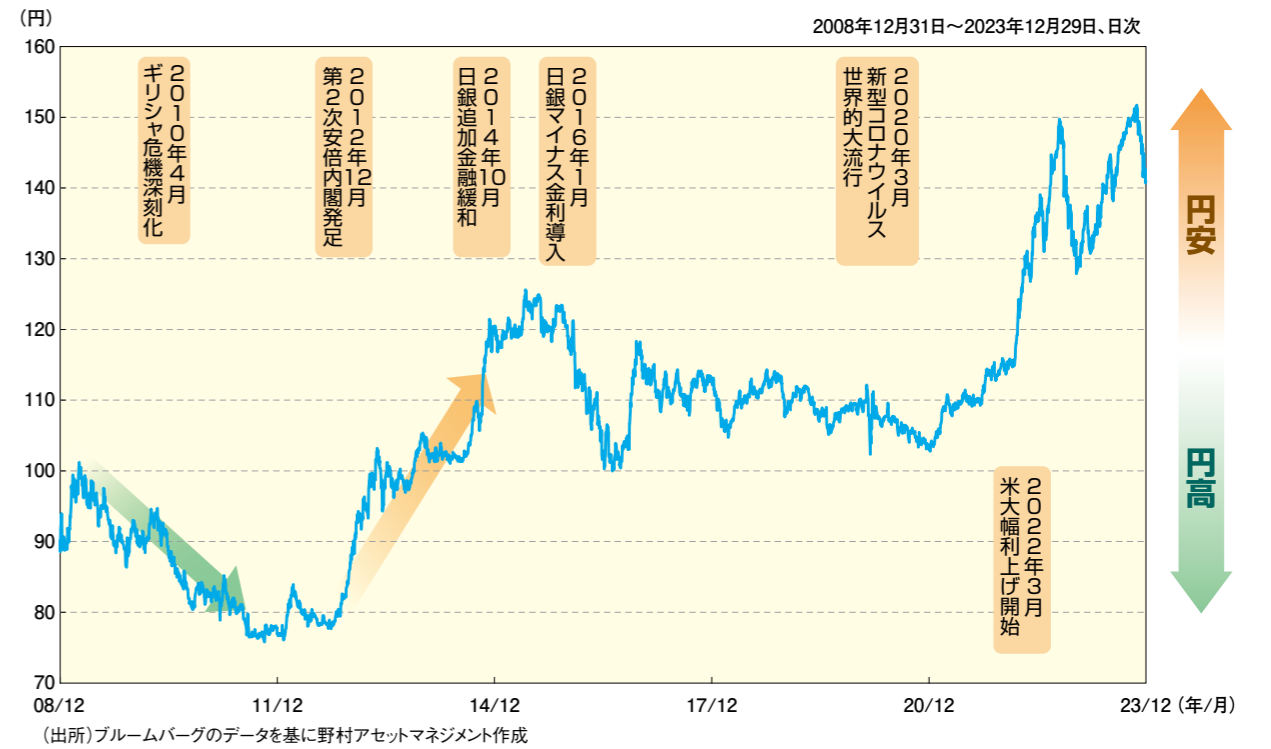
為替変動による資産価値の変動

円安になると円に対して外貨の価値が上昇します。従って、円に換算した時の外貨建て資産の価値は上がります。逆に円高になると円に換算した時の外貨建て資産の価値は下がります。



世界経済の多様化を受け、様々な要因で通貨が動いています。

円対米ドル為替相場



外貨建て資産に投資する場合、為替変動の影響を抑える方法に、「為替ヘッジ」という手法があります。

外貨建て資産に投資する際に、注意しなければならないのが為替変動の影響です。為替変動の影響を低減する方法に、「為替ヘッジ」という手法があります。為替ヘッジとは、為替変動リスクを回避(ヘッジ)するために、「今の時点で、あらかじめ将来の為替レートを予約しておく(確定させる)」ことです。為替ヘッジを行なう際は、円と対象通貨の金利差分のコスト(為替ヘッジコスト*)がかかります。

	「為替ヘッジ」をしない場合	「為替ヘッジ」をする場合
円安になったら	為替変動の影響で、為替差益が発生	為替差益を享受できない
円高になったら	為替変動の影響で、為替差損が発生	為替差損を低減できる

*金利状況等によっては為替ヘッジプレミアムとなる場合があります。上記の為替ヘッジコストの考え方は、簡便的なものです。為替ヘッジを行なっても実際には投資対象資産の価格変動などのため、為替変動リスクを完全に抑えることはできません。(作成)野村アセットマネジメント

外貨建て資産に投資する場合は、
為替の変動にも注意が必要なんだね。



分散や長期投資が大切なのはわかったけど、これからどうしたらいいんだろう。



● 容易に分散投資ができる「投資信託(ファンド)」をご存知ですか。

投資信託の特徴

小口投資

債券投資や株式投資にはある程度まとまった資金が必要ですが、投資信託は1万円程度から容易に始めることができます。

分散投資

投資の基本は、資産を債券や株式などのいくつかの商品に分けてリスクを分散させることです。投資信託は、分散投資の考え方から生まれた金融商品です。

専門家による運用

個人では、債券や株式などの投資対象についての幅広い情報や投資手法を身に付けることはなかなか難しいといえます。投資信託は、経済・金融などに関する高度な知識を身に付けた専門家が投資家に代わって運用します。

○原則として毎日、時価(基準価額)が公表されますので、資産価値や値動きがわかりやすい投資商品といえます。

株式投資のイメージ

自力で1本の竿を使い魚を1匹ずつ釣る。



投資信託のイメージ

漁師にまかせて大きな網でいろいろな魚をとってもらい、その分け前を受けとる。



● 投資信託は投資家から集めた資金を専門家が運用する金融商品です。

投資信託は、複数の投資家から資金を集めて、運用の専門家が債券や株式などに投資・運用する金融商品です。投資信託の運用成果(運用によって生じた損益)は、投資家それぞれの投資額に応じて投資家にもたらされます。投資信託は元本が保証されていないため、投資額を下回り損失が生じることもあります。

投資信託のしくみ



投資信託で運用されている資産は、すべて信託銀行で分別して保管・管理されています。したがって万が一、運用会社、販売会社、信託銀行のいずれかが破綻しても投資家の資産は保全されます。

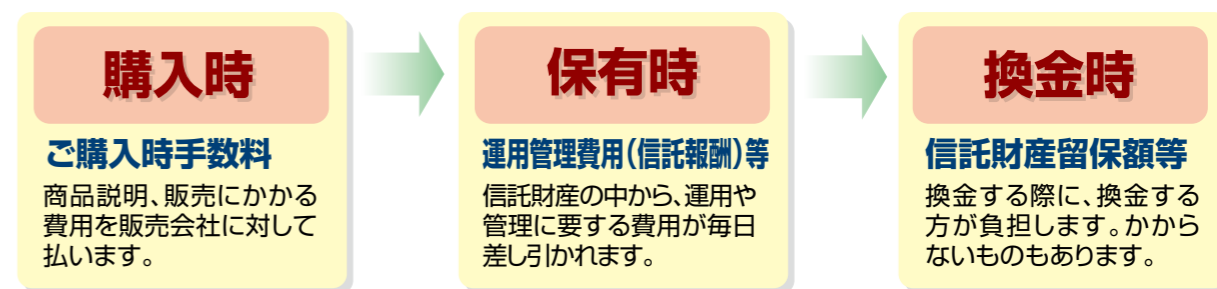
上記は契約型投資信託のイメージ図で、全てを説明しているものではありません。一部の運用会社では、投資信託を直接販売することもあります。

投資信託の値段

投資信託の値段(時価)のことを「**基準価額**」といいます。投資信託を購入したり、換金する際の基準となるもので、毎営業日、計算・公表されています。基準価額は運用によって得られた損益などにより**変動**します。

投資信託にかかる主な費用

詳しくは、P30の「投資信託に係る費用について」をご覧ください。



投資信託という方法があるのね。





預貯金の利子・利息と
分配金との違いは?

分配金について理解しましょう。

分配金は預貯金の利子・利息とは異なります。分配金はファンドの資産から支払うため、分配金を支払われると、その分、基準価額は下がります。

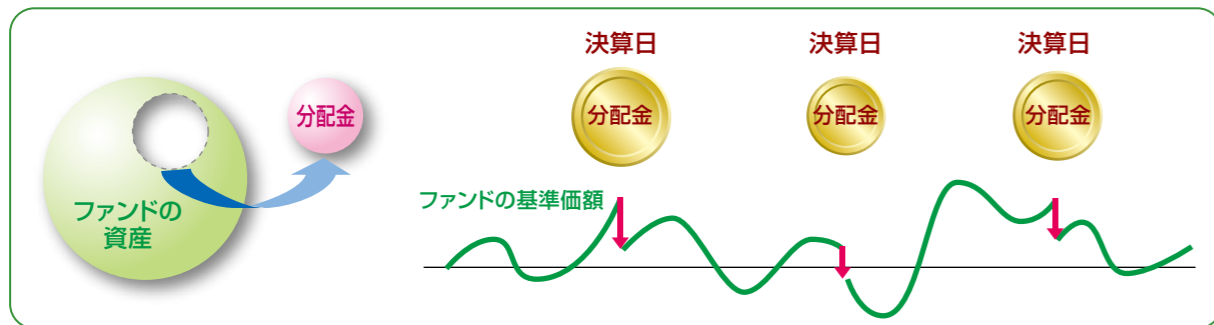
預貯金で利子・利息が支払われるイメージ

預貯金の場合、あらかじめ決められた利率で定期的に利子・利息が支払われます*。預けた元金にプラスして利子や利息がつかます。
*預貯金には、預け入れ後一定期間ごとに利率が見直される変動金利預金等もあります。



投資信託で分配金が支払われるイメージ

投資信託の場合、分配金額はファンドの運用状況に応じて異なりますので、毎回同じ金額とは限りません(支払われない場合もあります)。投資信託の分配金はファンドの資産から支払うため、分配金を支払われると資産が減り、その分、基準価額は下がることとなります。利子・利息と異なり、元金にプラスしてもらえないお金ではありません。



上記はイメージ図であり、全てを説明しているものではありません。
(作成)野村アセットマネジメント

ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金と基準価額をバランスよく考えることが大切です。

分配金が多い方がいいか少ない方がいいかは、一概にはいえません。**分配金と基準価額の値上がり益/値下がり損を合わせて考えることが大切です。**



ここで一息! 分配金Q&A



分配金が出る前に購入するか、出た後に購入するか、どちらが得なの?

ファンドに組み入れている資産の価格等が動かないと仮定した場合の、基準価額と分配金の関係について見てみましょう。



タロウさんは、決算前に基準価額10,000円でAファンドを購入し、分配金100円を受け取りました。分配金を支払われた分、保有しているAファンドの基準価額は9,900円に下落しました。



ハナコさんは、決算後に基準価額9,900円でAファンドを購入しました。分配金100円は受け取れませんが、タロウさんより100円安い基準価額で購入できました。

タロウさんの受け取った分配金は自分の購入した代金の一部払い出しにすぎないので、タロウさん、ハナコさんのどちらかが得をしたということではありません。

*実際はファンドに組み入れている資産の価格等は動きますので、上記とは異なります。実際の基準価額や分配金額について示唆、保証するものではありません。費用・税金等は考慮していません。

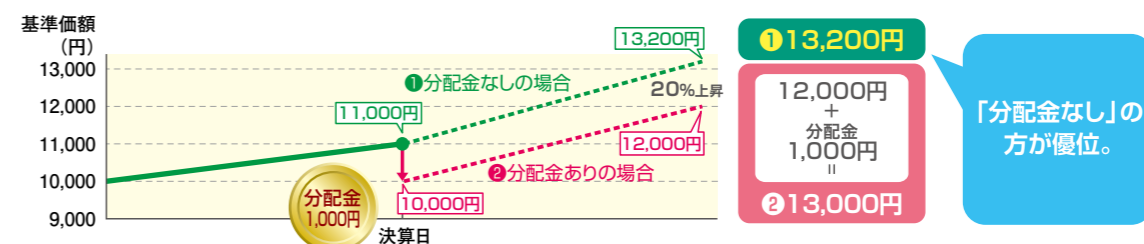
分配金が出る前に購入するか、出た後に購入するかは、投資タイミングを判断する材料にはならないんだね。



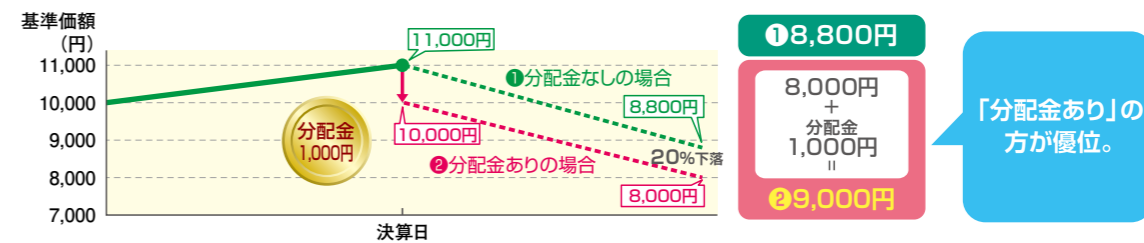
「分配金あり」と「分配金なし」どっちがいいの?

下のグラフは、分配金あり、分配金なしのどちらが優位になるかを、決算日以降に基準価額が上昇した場合、下落した場合で比較しています。

基準価額が上昇した場合



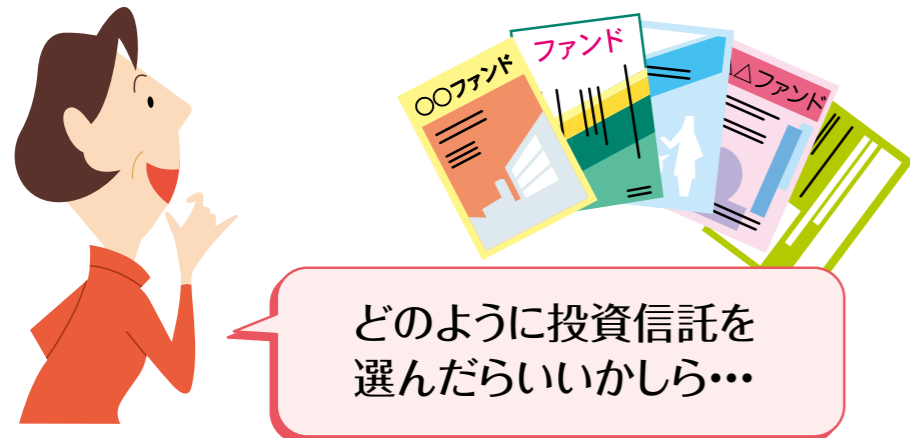
基準価額が下落した場合



*上記はイメージ図です。実際の基準価額や分配金額について示唆、保証するものではありません。
*説明を簡素化するため、費用・税金等は考慮していません。また、分配金は再投資せず、払い出したものと仮定しています。

その後の基準価額の動きによるため、分配金あり、なしのどちらが良いかは一概にいえません。





どのように投資信託を選んだらいいかしら...

ここでは分散投資に関する「3つの考え方」についてご紹介します。



自分に合った分散投資の方法を見つけましょう。

①オリジナルの分散投資

複数の「単一資産に投資する投資信託」を自分で組み合わせて分散投資。

- 「単一資産(国内株式等)に投資する投資信託(ファンド)」を自由に入れ替えることができます。(但し、手数料等コスト負担が必要。)
- ファンドごとに基準価額を確認でき、ファンドごとの動きがわかります。

複数ファンドの組合せの一例

- 分散投資はしつつも、安全重視…
 - 国内の金利は低くても為替変動リスクはとりたくない…
 - 安定した利回りを期待したい… など
- リスクを抑える為、国内債券の比率を高くし、その他の資産の比率を小さくする。



- 相対的に高い利回りを期待したい… など
- 外国債券の比率を高くする。



上記はイメージ図です。また、資産運用の一例であり、全てを網羅しているものではありません。
(作成)野村アセットマネジメント

②バランスファンドに投資

自ら分散投資を行なう「バランスファンド」だけで分散投資。

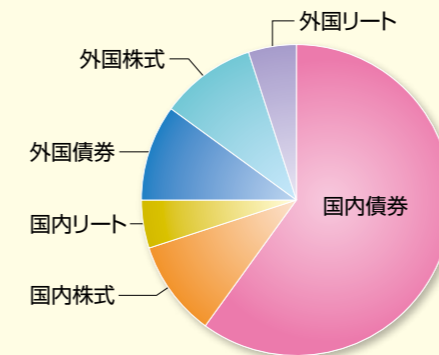
- 1本の投資信託(バランスファンド)で、資産分散を行なうことができます。(管理しやすい。)
- 1ファンドの基準価額を見れば、全体が把握できます。
- コア(資産運用において核となる)ファンドとして活用できます。

バランスファンドの種類の一例

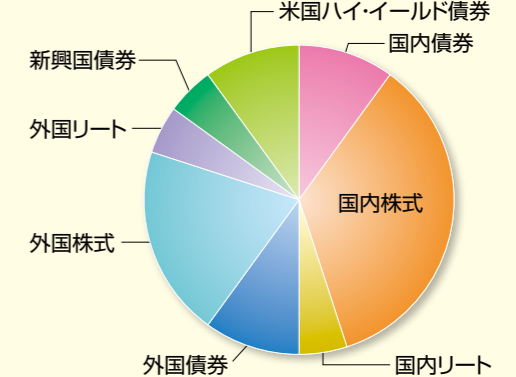
あらかじめ資産配分が決まっているバランスファンド

投資スタイルやリスク水準に合わせて投資配分比率を決定し、その比率を維持。(定期的に配分比率を元に戻す「リバランス」を行なう。)

<例1 安定型>

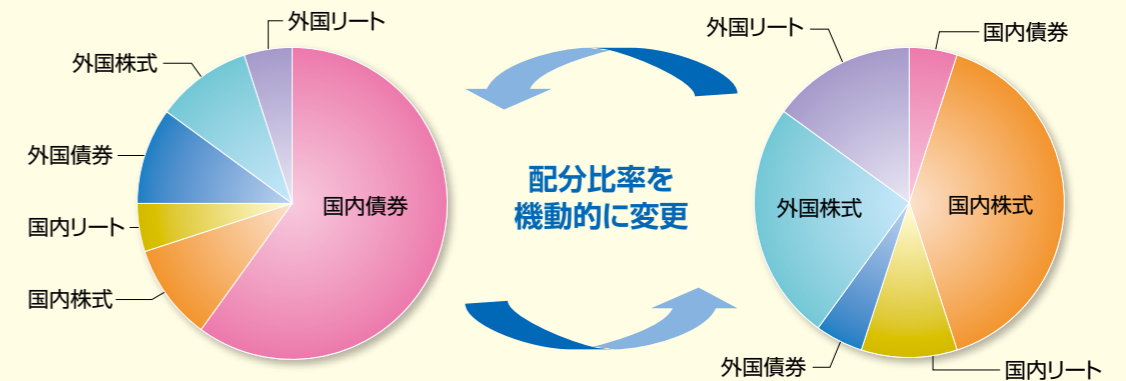


<例2 積極型>



投資環境の変化に対応して資産配分を変更するバランスファンド

経済情勢や市況の見通し等に応じて、投資配分比率をファンド内で機動的に見直し。



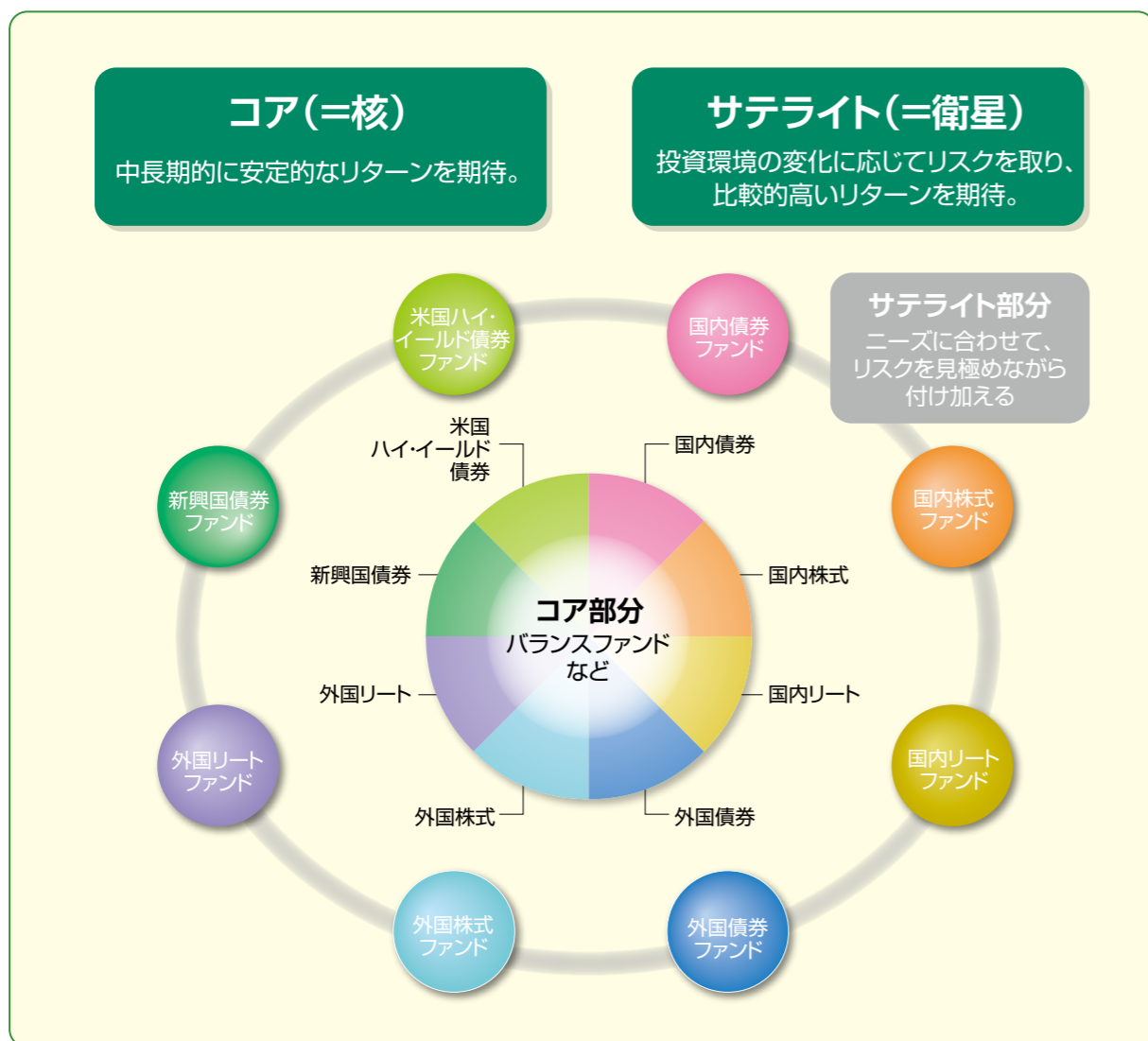
※資金動向・市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。上記はイメージ図です。また、資産運用の一例であり、全てを網羅しているものではありません。
(作成)野村アセットマネジメント

③ コア・サテライト

「バランスファンド」に「単一資産に投資する投資信託」を加えて分散投資。

- 「①オリジナルの分散投資」、「②バランスファンドに投資」の利点を組み合わせることができます。
- 資産運用の基本に「コア・サテライト」という考え方があります。
運用資産を「コア」と「サテライト」に分けて考え、バランスよく資産を組み合わせることで、全体のリスクを抑えつつ α のリターンを期待できます。

コア・サテライト戦略とは?



上記は、野村アセットマネジメントが考える「コア・サテライト」の概要および特徴を記載したものです。
また、上図は野村アセットマネジメントが考える「コア・サテライト」のイメージ図であり、全てのコア・サテライトの考え方を示しているわけではありません。
(作成)野村アセットマネジメント

いくつかのファンドを
組み合わせてもいいね。



野村アセットマネジメントからのお知らせ

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

投資信託に係る費用について

2024年4月現在

ご購入時手数料
上限3.85%(税込み)

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時(および償還時)に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用(信託報酬)
上限2.222%(税込み)

投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

*一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。
*ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額
上限0.5%

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧下さい。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

有価証券等への投資に係るリスクについて

- 債券は、金利水準の変動等による債券価格の下落や、発行体の倒産や財務状態の悪化等の影響により、損失を生じることがあります。
- 株式は、株価の下落や、発行会社の倒産や財務状態の悪化等の影響により、損失を生じることがあります。
- リートは、運用する不動産の価格や収益力の変動、金利水準の変動、発行会社の倒産や財務状態の悪化等の影響により、損失を生じることがあります。
- 外貨建て資産への投資においては、為替の変動等により、損失を生じることがあります。

有価証券等への投資に係る費用について

各有価証券等のご投資には、所定の委託手数料をご負担いただく場合があります。商品毎や取引形態により手数料等は異なりますので、料率、上限額等を表示することができません。詳しくは当該商品等の契約締結前交付書面等をご覧下さい。

当資料で使用した指数等について

「国内債券」NOMURA-BPI総合、「外国債券」FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)、「国内株式」配当込みTOPIX(「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」)(但し、1984年12月末～1989年1月末のリターンは東証一部の配当利回りの月次データを基に、当社独自に計算)、「外国株式」MSCI-KOKUSA I指数(円ベース・為替ヘッジなし)、「国内リート」東証REIT指数(配当込み)、「外国リート」S&P先進国REIT指数(除く日本・配当込み・円ベース)、「新興国債券」JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円換算ベース)、「米国ハイ・イールド債券」ICE BofA US Cash Pay High Yield Constrained Index(円換算ベース)

当資料で使用した指数の著作権等

- ・「NOMURA-BPI総合」の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではありません。
- ・「FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・配当込みTOPIX(「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」)といひます。)、 「東証REIT指数(配当込み)」に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といひます。))の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」、「東証REIT指数(配当込み)」に関するすべての権利・ノウハウ及び「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」、「東証REIT指数(配当込み)」に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、「東証株価指数(TOPIX)(配当込み)」、「東証REIT指数(配当込み)」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
- ・「MSCI-KOKUSA I指数」は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・「S&P先進国REIT指数」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。
- ・「日経平均株価(日経225)」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- ・「Dow Jones Industrial Average」(ダウ・ジョーンズ工業株価平均)はS&P Dow Jones Indices LLC(「SPDJ」)の商品です。Standard & Poor's®およびS&P®はStandard & Poor's Financial Services LLCの登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLCの登録商標であり、これらの商標を利用するライセンスがSPDJに付与されています。
- ・「ICE BofA US Cash Pay High Yield Constrained Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社の登録商標です。
- ・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(JP Morgan Government Bond Index-Emerging Markets(GBI-EM) Global Diversified)」は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している、エマージング・マーケット債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

当資料は情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料は特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、野村アセットマネジメントはその正確性、完全性を保証するものではありません。ここで示された意見などは、当資料作成日現在の野村アセットマネジメントの見解であり、事前の連絡なしに変更されることもあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断下さい。

投資信託のお申込みに際してのご留意事項

- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は、預金保険の対象ではありません。
- 投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- 登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

NOMURA

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会 /
一般社団法人日本投資顧問業協会 /
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

投資信託に関わる情報は

★サポートダイヤル★

☎0120-753104

<受付時間>営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★

<https://www.nomura-am.co.jp/>

